

令和2年度
蒲郡市の財務4表

令和4年3月
総務部財務課

目 次

1	はじめに	1
2	財務書類の作成について	2
3	財務4表について	
	（1）貸借対照表（BS）	4
	（2）行政コスト計算書（PL）	9
	（3）純資産変動計算書（NW）	14
	（4）資金収支計算書（CF）	16
4	市民1人あたりの連結会計財務4表	18
5	財政指標分析	20

1 はじめに

地方公共団体の会計は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、現金の収入・支出に着目した「単式簿記・現金主義会計」を採用しています。

しかしながら、「単式簿記・現金主義会計」においては、現在までに積み上げられた資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの現金の動きを伴わないコスト情報を把握できないといった課題がありました。

そこで、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図るため、地方公会計制度において「複式簿記・発生主義会計」による財務書類の開示が推進されてきたところです。地方公会計制度に基づく財務書類は、「単式簿記・現金主義会計」では見えなかったストック情報、コスト情報を把握することで、従来の決算書を補完する役割を持っています。

地方公共団体の会計方式	地方公会計制度
単式簿記 1つの取引を現金の収入・支出として一面的に記録	複式簿記 1つの取引を原因と結果から捉え、二面的に記録
現金主義 現金の収支が発生した時点で記録	発生主義 現金の収支にかかわらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録

本市では、平成20年度決算から「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」により財務書類を作成・公表してきました。

しかし、財務書類の作成方式はこの「基準モデル」以外にも全国に複数存在しており、団体間の比較をすることが難しいといった課題がありました。

こうした課題を受け、総務省にて平成26年4月に取りまとめられた報告書において、財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示されたため、本市においても平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

2 財務書類の作成について

(1) 作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる会計（団体）は、次のとおりです。

一般会計	一般会計等	全体会計	連結会計
土地区画整理事業特別会計			
公共用地対策事業特別会計			
国民健康保険事業特別会計			
後期高齢者医療事業特別会計			
企業用地造成事業特別会計			
水道事業会計			
下水道事業会計			
病院事業会計			
モーターボート競走事業会計			
蒲郡市幸田町衛生組合			
一般財団法人蒲郡交通安全事業会			
蒲郡市土地開発公社			
蒲郡港営施設株式会社			
愛知県後期高齢者医療広域連合			
東三河広域連合			

(2) 作成基準日

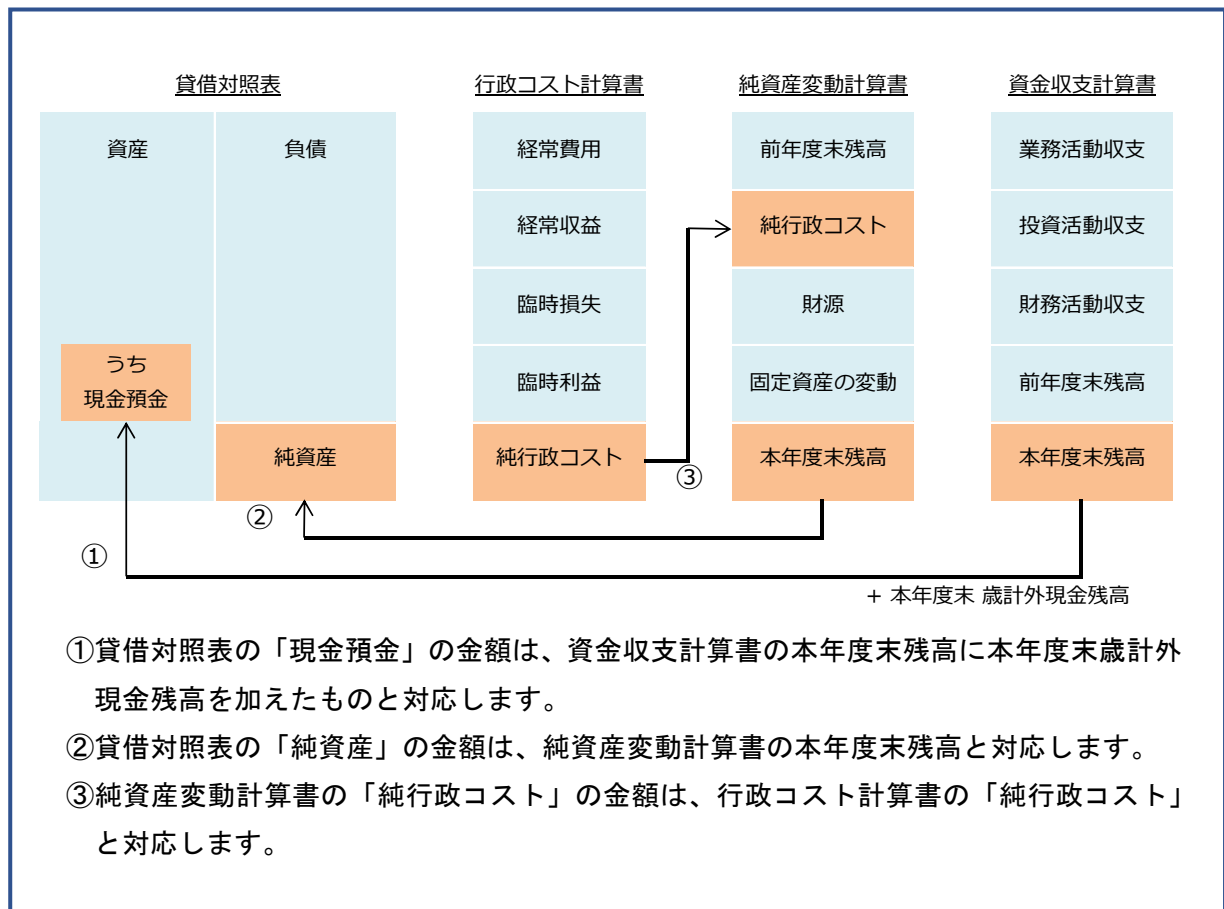
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

(3) 端数処理

本報告書の各表の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。端数調整をしていないため、本文及び表内の合計や差引金額が一致しない場合があります。なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(4) 財務書類の体系

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つです。
財務4表の相互関係は下図のとおりです。



3 財務4表について

(1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債及び純資産の残高）を表すものです。

① 資産

将来の収益を生み出すために保有する財産をいいます。

将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や現金預金及び現金化することが可能な資産（投資、基金など）が該当します。

② 負債

将来、市が返済しなければならない債務をいいます。

地方債や退職手当引当金などが該当します。

③ 純資産

従来からの市の活動によって獲得された余剰（又は欠損）の蓄積残高であり、将来世代に引き継がれる資産の残高です。資産から負債を差し引いて計算されます。

○ 主な項目の説明

資産の部

事業用資産	庁舎、学校、市民会館、ごみ処理施設などの事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋梁、公園、河川・水路などの社会生活の基盤となる資産
物品	機械器具、備品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなどの無形の資産
投資その他の資産	出資金、貸付金、有価証券、基金（財政調整基金及び減債基金以外）など
基金（流動資産）	財政調整基金、減債基金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産

負債の部

固定負債	償還予定が1年超の地方債や退職手当引当金などの将来世代の負担となる債務
流動負債	1年以内に償還予定の地方債などの短期的な債務
引当金	将来見込まれる費用や損失をあらかじめ計上するもの

■ 一般会計等

(単位：百万円)

科目名	R1	R2	増減	科目名	R1	R2	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	173,066	175,170	2,105	固定負債	25,914	25,672	△ 241
有形固定資産	166,116	165,498	△ 618	地方債	22,897	22,408	△ 489
事業用資産	82,002	82,642	640	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	82,521	81,193	△ 1,328	退職手当引当金	3,002	3,245	243
物品	1,593	1,663	70	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	221	170	△ 51	その他	15	19	4
投資その他の資産	6,728	9,502	2,773	流動負債	3,392	3,569	177
流動資産	8,337	10,262	1,925	1年内償還予定地方債	2,603	2,732	129
現金預金	2,922	4,380	1,458	未払金	1	1	0
未収金	223	215	△ 8	未払費用	-	-	-
短期貸付金	30	30	0	前受金	-	-	-
基金	4,301	4,833	531	前受収益	-	-	-
棚卸資産	876	825	△ 51	賞与等引当金	361	411	49
その他	-	-	-	預り金	412	409	△ 2
徴収不能引当金	△ 15	△ 20	△ 5	その他	15	16	1
				B 負債合計	29,306	29,242	△ 65
				【純資産の部】			
				C 純資産合計 (A-B)	152,096	156,191	4,094
A 資産合計	181,402	185,432	4,030	負債及び純資産合計	181,402	185,432	4,030

A 資産

事業用資産は、小中学校のトイレ改修や市民体育館の耐震・長寿命化工事など、積極的な投資活動が行われ、投資額が減価償却を上回ったため、6.4億円の増加となりました。一方、インフラ資産については、投資額よりも減価償却が大きかったため、13.3億円の減少となっています。物品については、避難所用備品や消防車の購入などが減価償却を上回り、0.7億円の増加となっています。有形固定資産全体では6.2億円の減少となりました。無形固定資産は、ソフトウェアへの投資額よりも減価償却が大きかったため、0.5億円減少しています。投資その他の資産は、主にモーターボート競走事業収益基金の積立により、27.7億円増加しています。固定資産全体では21.0億円の増加となりました。

流動資産は、現金預金が14.6億円増加、財政調整基金が5.3億円増加するなどして、流動資産全体で19.2億円の増加となりました。資産合計では40.3億円の増加となっています。

B 負債

負債の部においては、地方債が4.9億円減少した一方、流動負債の1年内償還予定地方債が1.3億円増加しました。また、退職手当引当金が2.4億円増加しています。このほか、会計年度任用職員に期末手当が支給されるようになったことに備えて、賞与引当金を設定したこともあり、賞与引当金が0.5億円増加しています。負債全体では0.6億円の減少となりました。

C 純資産

資産が40.3億円増加し、負債は0.6億円減少したことで、純資産は40.9億円の増加となりました。

■ 全体会計

(単位：百万円)

科目名	R1	R2	増減	科目名	R1	R2	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	242,786	243,815	1,029	固定負債	54,693	53,581	△ 1,112
有形固定資産	234,797	233,119	△ 1,678	地方債	36,105	34,549	△ 1,556
事業用資産	105,692	105,224	△ 468	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	123,656	122,431	△ 1,225	退職手当引当金	4,740	5,119	379
物品	5,449	5,464	15	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	489	441	△ 49	その他	13,848	13,912	64
投資その他の資産	7,500	10,255	2,755	流動負債	10,412	11,239	828
流動資産	39,473	48,295	8,822	1年内償還予定地方債	5,144	4,588	△ 556
現金預金	29,121	34,948	5,826	未払金	3,082	4,566	1,483
未収金	1,656	4,179	2,524	未払費用	-	-	-
短期貸付金	30	30	0	前受金	288	12	△ 276
基金	7,131	7,667	536	前受収益	-	-	-
棚卸資産	947	895	△ 52	賞与等引当金	702	749	47
その他	630	630	0	預り金	412	409	△ 2
徴収不能引当金	△ 41	△ 54	△ 12	その他	784	915	131
				B 負債合計	65,104	64,820	△ 285
				【純資産の部】			
				C 純資産合計 (A-B)	217,154	227,290	10,135
A 資産合計	282,259	292,109	9,851	負債及び純資産合計	282,259	292,109	9,851

A 資産

柏原地区の造成が完了し、企業用地が売却されたことで、企業用地造成事業において事業用資産が9.6億円減少しました。水道事業では投資額が減価償却を上回り、有形固定資産は2.0億円増加しています。一般会計等では、有形固定資産は6.2億円の減少でしたが、全体会計では16.8億円の減少となりました。なお、モーターボート競走事業で病院や下水道への出資金が発生していますが、投資と資本の相殺消去を行っているため、その影響は全体会計では表れず、投資その他の資産の増加27.6億円は、そのほとんどが一般会計等で計上されたものです。固定資産全体では10.3億円の増加となりました。

流動資産は一般会計等で19.2億円の増加でしたが、現金預金が企業用地造成事業で1.6億円増加、水道事業で2.0億円減少、下水道事業で1.3億円増加、病院事業で1.9億円増加、モーターボート競走事業で40.7億円増加したほか、未収金が病院事業で7.8億円増加、モーターボート競走事業で17.8億円増加するなどしており、全体会計では88.2億円の増加となりました。資産合計では98.5億円の増加となっています。

B 負債

負債の部においては、企業用地造成事業で地方債や前受金が皆減したことで10.5億円の減少となったほか、水道事業では主に未払金の減少により1.8億円減少、下水道事業では主に長期前受金が減少したことにより2.4億円減少しています。また、病院事業では地方債の償還が進んでいるものの、退職手当引当金や長期前受金、未払金が増加したことなどで2.4億円の減少となり、モーターボート競走事業では地方債は2.9億円減少したものの、未払金が14.2億円増加したことなどで12.4億円の増加となりました。負債合計では2.8億円の減少となっています。

C 純資産

資産が98.5億円増加し、負債は2.8億円減少したので、純資産は101.4億円の増加となりました。

■ 連結会計

(単位：百万円)

科目名	R1	R2	増減	科目名	R1	R2	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	244,831	246,447	1,616	固定負債	55,174	54,004	△ 1,171
有形固定資産	236,755	234,995	△ 1,760	地方債等	36,565	34,956	△ 1,609
事業用資産	107,524	107,004	△ 520	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	123,656	122,431	△ 1,225	退職手当引当金	4,740	5,119	379
物品	5,574	5,560	△ 14	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	591	523	△ 68	その他	13,869	13,928	59
投資その他の資産	7,485	10,929	3,443	流動負債	10,518	11,361	843
流動資産	41,050	49,585	8,534	1年内償還予定地方債等	5,196	4,639	△ 556
現金預金	30,027	36,205	6,178	未払金	3,093	4,576	1,483
未収金	1,698	4,208	2,510	未払費用	0	0	0
短期貸付金	30	30	0	前受金	288	12	△ 276
基金	7,131	7,667	536	前受収益	34	50	16
棚卸資産	950	898	△ 52	賞与等引当金	702	750	48
その他	1,265	638	△ 626	預り金	422	419	△ 3
徴収不能引当金	△ 49	△ 61	△ 12	その他	784	915	131
繰延資産	-	-	-	B 負債合計	65,693	65,365	△ 328
				【純資産の部】			
				C 純資産合計 (A-B)	220,188	230,666	10,478
A 資産合計	285,881	296,032	10,150	負債及び純資産合計	285,881	296,032	10,150

A 資産

有形固定資産は、全体会計までの減少に加え、蒲郡市幸田町衛生組合での減価償却の影響も加算されるため、連結会計では17.6億円の減少となりました。投資その他の資産は、34.4億円の増加となり、固定資産全体では16.2億円の増加となりました。

流動資産は、愛知県後期高齢者医療広域連合で現金預金が3.6億円増加したほか、前述の東三河広域連合での基金の表示科目変更の影響もあり、流動資産全体で85.3億円の増加となっています。資産合計では101.5億円の増加となりました。

B 負債

負債の部においては、蒲郡市幸田町衛生組合で地方債の償還が進み、0.5億円の減少となっているほかは、連結対象団体がその増減に与える影響は小さくなっており、負債合計は3.3億円の減少となりました。負債合計では2.8億円の減少となっています。

C 純資産

資産が101.5億円増加し、負債は3.3億円減少したので、純資産は104.8億円の増加となり

ました。

市民1人あたり資産・負債・純資産

市民1人あたり資産・負債・純資産額

	一般会計等	全体会計	連結会計
資産	233 万円	367 万円	372 万円
負債	37 万円	81 万円	82 万円
純資産	196 万円	286 万円	290 万円

(令和3年3月31日 時点住民基本台帳人口 79,558人)

(2) 行政コスト計算書 (P L)

1年間の行政運用コストのうち、資産形成につながらない行政活動に要したコスト（福祉サービスや施設管理にかかる費用など）を人件費、物件費等、社会保障給付などに区分して表示するものです。従来の現金主義会計のもとでは把握できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

収益については、行政活動の対価としての使用料、手数料などを計上し、税金や国・県からの補助金などの直接対価性のない収入は計上しません。

収支の差引きにより算出される純行政コストは、税金などで賄われる額を表しています。

○ 主な項目の説明

業務費用	人件費や物件費（委託料や消耗品費など）、減価償却費などの経常的な行政活動にかかる費用
移転費用	児童手当や生活保護費などの社会保障給付や、他団体に対する補助金など、他の主体に交付することにより効果が出る費用
経常収益	施設の使用料や証明書発行手数料などの、行政サービスに対する受益者負担
純経常行政コスト	経常的な行政活動にかかる費用のうち、税金などで賄われる費用
臨時損失	災害の復旧費用など、その会計期間に臨時的に発生した費用
臨時利益	資産を売却したことによる利益など、その会計期間に臨時的に発生した収入
純行政コスト	その会計期間に臨時的に発生したものも含めた全ての費用のうち、税金などで賄われる費用

■ 一般会計等

(単位：百万円)

科目名	R1	R2	増減
1 経常費用	26,139	37,310	11,171
業務費用	16,192	17,648	1,457
人件費	5,692	6,253	561
物件費等	10,037	10,980	942
(うち減価償却費)	(3,539)	(3,447)	△ 92
その他の業務費用	463	416	△ 47
移転費用	9,947	19,661	9,714
補助金等	2,552	11,837	9,285
社会保障給付	5,393	5,515	121
他会計への繰出金	1,647	2,034	387
その他	355	276	△ 79
2 経常収益	2,103	1,885	△ 218
使用料及び手数料	635	455	△ 180
その他	1,467	1,430	△ 38
A 純経常行政コスト(1-2)	24,036	35,425	11,389
3 臨時損失	331	204	△ 127
4 臨時利益	2,008	4,148	2,140
B 純行政コスト(A+3-4)	22,360	31,481	9,121

A 純経常行政コスト

1 経常費用

業務費用においては、人件費について、会計年度任用職員制度が導入されたことにより、これまで物件費として表示されていた臨時職員への賃金が、人件費に含まれることになり、人件費全体で5.6億円の増加となりました。また、物件費については、前述のとおり賃金が物件費より皆減となっていますが、小中学校へのタブレット端末導入経費の発生や、新型コロナウイルス感染症対策に伴う需用費の増加などにより、物件費等全体で9.4億円の増加となりました。業務費用全体では14.6億円の増加となっています。

移転費用においては、補助金等が92.8億円と大幅に増加していますが、このうち、特別定額給付金の発生による皆増が79.9億円を占めています。また、利用者増等による障害福祉サービス費の増加の影響等で扶助費が増加したことにより、社会保障給付が1.2億円増加したほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、水道基本料金の減免を行ったことに対する水道事業への繰出などが発生したことで他会計への繰出金が3.9億円増加したこともあり、移転費用全体では97.1億円の増加となりました。

これらにより、業務費用と移転費用を合わせた経常費用は111.7億円の増加となりました。

2 経常収益

経常収益は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う保育所使用料や施設使用料の減収などの影響で、2.2億円の減少となりました。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、前年度より113.9億円と大幅に増加し、354.2億円となりました。

B 純行政コスト

臨時利益で、モーターボート競走事業の利益処分による収入41.1億円があったため、臨時損益を加味した純行政コストは、純経常コストよりも減少するものの、前年度より91.2億円と大幅に増加し、314.8億円となりました。

■ 全体会計及び連結会計

(単位：百万円)

科目名	全体会計			連結会計		
	R1	R2	増減	R1	R2	増減
1 経常費用	144,293	183,382	39,089	158,653	197,235	38,582
業務費用	119,242	146,468	27,226	120,505	147,639	27,134
人件費	10,481	11,485	1,005	10,718	11,723	1,005
物件費等	106,641	132,534	25,893	107,434	133,308	25,874
(うち減価償却費)	(6,731)	(6,671)	△ 61	(6,836)	(6,774)	△ 61
その他の業務費用	2,120	2,448	328	2,353	2,608	255
移転費用	25,051	36,914	11,863	38,148	49,596	11,448
補助金等	14,518	26,490	11,972	11,662	23,464	11,802
社会保障給付	10,176	10,129	△ 47	26,051	25,741	△ 309
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
その他	357	295	△ 62	435	390	△ 44
2 経常収益	118,242	150,606	32,363	118,818	151,179	32,361
使用料及び手数料	116,212	147,299	31,087	116,221	147,308	31,086
その他	2,030	3,307	1,277	2,596	3,871	1,274
A 純経常行政コスト(1-2)	26,051	32,776	6,725	39,835	46,056	6,221
3 臨時損失	351	209	△ 143	352	209	△ 143
4 臨時利益	48	56	8	48	56	8
B 純行政コスト(A+3-4)	26,354	32,929	6,575	40,139	46,209	6,070

A 純経常行政コスト

1 経常費用

【全体会計】

業務費用においては、人件費が一般会計等で5.6億円増加、病院事業で2.5億円増加、モーターボート競走事業で1.9億円増加するなどして、10.0億円の増加となりました。物件費等は、企業用地造成事業で企業用地の売却原価を8.1億円計上したことや、モーターボート競走事業の業務量の増加による240.2億円の増加、病院事業での1.4億円の増加などが一般会計等での9.4億円の増加に加算され、全体会計では258.9億円の増加となっています。業務費用全体では272.3億円の増加となりました。

移転費用においては、補助金等が一般会計等で92.8億円の増加となっていました。モーターボート競走事業でも25.5億円増加するなどしており、119.7億円の増加となりました。社会保障給付は、一般会計等では1.2億円の増加でしたが、国民健康保険事業で1.7億円減少していることもあり、0.5億円の減少となりました。他会計への繰出金は、全体会計ではそのすべてが相殺消去の対象となるため、一般会計等でみられた増減は表れません。移転費用全体では118.6億円の増加となりました。

【連結会計】

業務費用の増減においては、そのほとんどが全体会計までで計上されたものとなっていま

す。

移転費用においては、社会保障給付が愛知県後期高齢者医療広域連合で 3.3 億円減少したのに対し、東三河広域連合で 0.7 億円増加しました。このほか、全体会計までの補助金等の増加に含まれていた金額のうち、連結対象団体への支出の増加 1.7 億円は相殺消去されることもあり、移転費用全体で、全体会計では 118.6 億円の増加となっていたところ、連結会計では 114.5 億円の増加となっています。

2 経常収益

【全体会計】

経常収益は、企業用地造成事業での売却収益 13.7 億円の発生のほか、モーターボート競走事業で 320.7 億円増収した一方、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、水道事業で 2.6 億円、病院事業で 5.4 億円減少するなどしています。一般会計等では 2.2 億円の減少でしたが、全体会計では 323.6 億円の増加となりました。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、モーターボート競走事業が増益していることで、一般会計等よりその増加幅は縮小したものの、前年度より 67.3 億円と大幅に増加した 327.8 億円となっています。

【連結会計】

経常収益は、全体会計で 323.6 億円増加、愛知県後期高齢者医療広域連合で 0.2 億円減少、一般財団法人蒲郡市交通安全事業会で 0.4 億円増加、蒲郡港営施設株式会社で 0.3 億円減少するなどしており、323.6 億円の増加となりました。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、前年度より 62.2 億円と大幅に増加した 460.6 億円となっています。

B 純行政コスト

【全体会計】

一般会計等で発生したモーターボート競走事業の利益処分による臨時利益は、全体会計では内部取引として相殺消去されるため表れていません。臨時損益を加味した純行政コストは、前年度より 65.7 億円と大幅に増加した 329.3 億円となりました。

【連結会計】

臨時損益の部に、連結対象団体が与える影響は軽微です。臨時損益を加味した純行政コストは、前年度より 60.7 億円と大幅に増加した 462.1 億円となりました。

～全体会計及び連結会計の特徴について～

- 全体会計及び連結会計において移転費用が大きくなっているのは、国民健康保険事業や東三河広域連合における給付費などが含まれるためです。
- 本市においては特に物件費等が大きな割合を占めていますが、これは、モーターボート競走事業会計における払戻金などがここに含まれるためです。
- 経常費用に対する経常収益の割合が高くなっていますが、これは、一般会計では事業費が市税や国・県補助金などから賄われることが多いのに対し、企業会計では、水道料金や診療収入などの受益者負担により賄われることが原則とされているためです。
 なお、本市においてはこの割合が著しく高くなっていますが、これは、モーターボート競走事業会計における売り上げの影響を受けるためです。

市民1人あたり純行政コスト

市民1人あたり純行政コスト

	一般会計等	全体会計	連結会計
純行政コスト	40 万円	41 万円	58 万円

(令和3年3月31日 時点住民基本台帳人口 79,558人)

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、1年間に蒲都市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

なお、行政コスト計算書には計上されていなかった税金や国・県からの補助金は、純行政コストを賄う財源として計上されています。

純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、純資産の減少は、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。

○ 主な項目の説明

税収等	市民税や固定資産税などの地方税や国から交付される地方交付税や地方譲与税など
資産評価差額	有価証券などの評価替を行った場合の差額
無償所管換等	寄附などにより無償で取得した固定資産の評価額など

■ 一般会計等

(単位：百万円)

科目名	R1	R2	増減
A 前年度末純資産残高	149,818	152,096	2,278
1 純行政コスト (△)	△ 22,360	△ 31,481	△ 9,121
2 財源	24,530	35,438	10,908
税収等	19,042	20,023	981
国県等補助金	5,489	15,416	9,927
B 本年度差額 (1+2)	2,171	3,957	1,786
3 資産評価差額	△ 1	0	1
4 無償所管換等	108	137	28
5 その他	-	-	-
C 本年度純資産変動額 (B+3+4+5)	2,278	4,094	1,816
D 本年度末純資産残高 (A+C)	152,096	156,191	4,094

財源は、モーターボート競走事業から区画整理事業への繰入や、地方消費税交付金が増加したことで、税収等が9.8億円の増加となりました。また、国県等補助金が99.3億円と大幅な増加となっていますが、特別定額給付金の財源としての国庫支出金79.9億円が主な増加要因となっています。財源全体では109.1億円の増加でした。純行政コストは91.2億円の増加でしたので、本年度差額は前年度より17.9億円改善し、39.6億円の黒字となりました。

無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額も、前年度より18.2億円改善の40.9億円のプラスとなっています。

■ 全体会計及び連結会計

(単位：百万円)

科目名	全体会計			連結会計		
	R1	R2	増減	R1	R2	増減
A 前年度末純資産残高	211,508	217,154	5,646	214,649	220,188	5,539
1 純行政コスト(△)	△ 26,354	△ 32,929	△ 6,575	△ 40,139	△ 46,209	△ 6,070
2 財源	31,808	43,101	11,293	45,505	56,740	11,235
税収等	21,040	21,339	299	24,176	24,425	249
国県等補助金	10,768	21,761	10,994	21,329	32,315	10,986
B 本年度差額(1+2)	5,454	10,172	4,718	5,366	10,532	5,166
3 資産評価差額	△ 1	0	1	△ 1	0	1
4 無償所管換等	108	△ 139	△ 247	108	△ 139	△ 247
5 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	△ 15	△ 13	2
6 その他	85	102	16	81	97	16
C 本年度純資産変動額(B+3+4+5+6)	5,646	10,135	4,489	5,538	10,478	4,940
D 本年度末純資産残高(A+C)	217,154	227,290	10,135	220,188	230,666	10,478

【全体会計】

財源は、主に一般会計での地方消費税交付金の増加の影響で税収等が3.0億円の増加となりました。国県等補助金は、一般会計等では99.3億円の増加でしたが、国民健康保険事業で1.1億円減少、病院事業で11.7億円増加するなどして、109.9億円の増加となっています。財源全体では112.9億円の増加となりました。純行政コストは65.7億円の増加でしたので、本年度差額は前年度より47.2億円改善し、101.7億円の黒字となりました。

無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額も、前年度より44.9億円改善の101.4億円のプラスとなっています。

【連結会計】

財源は、税収等が全体会計で3.0億円の増加となっていました。連結相殺処理の影響を加算すると、東三河広域連合で0.6億円減少していることもあり、2.5億円の増加となりました。また、国県等補助金は、全体会計で109.9億円増加、愛知県後期高齢者医療広域連合で0.3億円減少(連結相殺処理の影響を加算後)、東三河広域連合で0.2億円減少し、109.9億円の増加となっています。財源全体では112.4億円の増加となりました。純行政コストは60.7億円の減少でしたので、本年度差額は前年度より51.7億円改善し、105.3億円の黒字となりました。

無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額も、前年度より49.4億円改善の104.8億円のプラスとなっています。

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の流れを示すものです。現金の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

行政コスト計算書や純資産変動計算書においては、支出と同様に考えられる減価償却費などの非現金コストはここには含まれません。

○ 主な項目の説明

業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年、継続的に発生する資金の収支。 プラスが大きいほど、財政の弾力性が高いこととなります。
投資活動収支	施設の整備や基金、貸付などの資本形成に関する収支。 マイナスが大きいほど、資産が増加していることとなります。
財務活動収支	借入れによる収入と借入れの償還による支出などにかかる資金の収支。 マイナスが大きいほど、地方債残高が減少していることとなります。

■ 一般会計等

(単位：百万円)

科目名	R1	R2	増減
業務支出 (△)	22,367	33,489	11,122
業務収入 (+)	25,920	36,609	10,689
臨時支出 (△)	262	157	△ 105
臨時収入 (+)	2,000	4,109	2,109
1 業務活動収支	5,291	7,072	1,781
投資活動支出 (△)	6,624	6,996	372
投資活動収入 (+)	1,345	1,762	417
2 投資活動収支	△ 5,279	△ 5,235	44
財務活動支出 (△)	3,023	2,621	△ 402
財務活動収入 (+)	3,106	2,244	△ 862
3 財務活動収支	83	△ 377	△ 460
A 本年度資金収支額 (1+2+3)	95	1,460	1,365
B 前年度末資金残高	2,416	2,511	95
C 本年度末資金残高 (A+B)	2,511	3,971	1,460
D 前年度末歳計外現金残高	375	412	37
E 本年度歳計外現金増減額	36	△ 2	△ 38
F 本年度末歳計外現金残高 (D+E)	412	409	△ 2
G 本年度末現金預金残高 (C+F)	2,922	4,380	1,458

業務活動収支は70.7億円のプラスとなりました。これは、経常的な行政サービスに係る人件費や物件費、社会保障給付などの業務支出を、税金や国・県補助金、使用料等の業務収入などで賄えていることを表しています。前年度比17.8億円の増加となっておりますが、これは、モーターボート競走事業の利益処分による収入があったことで、業務活動収支の黒字部分が非常に大きかったことが要因です。

投資活動収支は52.4億円のマイナスとなりました。これは、公共施設の改修や基金への積立など、資産の形成が進んだことを意味しています。

財務活動収支は3.8億円のマイナスとなりました。これは、地方債の借入以上の償還を行い、地方債残高が減少したことを示しています。

これらを合わせた本年度資金収支額は14.6億円のプラスとなりました。

■ 全体会計及び連結会計

(単位：百万円)

科目名	全体会計			連結会計		
	R1	R2	増減	R1	R2	増減
業務支出 (△)	139,529	173,751	34,222	153,770	187,504	33,734
業務収入 (+)	151,039	189,560	38,521	165,269	203,785	38,516
臨時支出 (△)	282	161	△ 121	282	161	△ 121
臨時収入 (+)	40	16	△ 25	40	16	△ 25
1 業務活動収支	11,269	15,664	4,394	11,258	16,136	4,878
投資活動支出 (△)	11,160	10,246	△ 914	11,269	10,336	△ 933
投資活動収入 (+)	4,043	2,547	△ 1,496	4,075	2,579	△ 1,496
2 投資活動収支	△ 7,118	△ 7,699	△ 582	△ 7,194	△ 7,757	△ 562
財務活動支出 (△)	4,691	5,169	478	4,745	5,227	482
財務活動収入 (+)	4,040	3,033	△ 1,008	4,045	3,033	△ 1,012
3 財務活動収支	△ 651	△ 2,136	△ 1,485	△ 700	△ 2,194	△ 1,494
A 本年度資金収支額(1+2+3)	3,501	5,828	2,328	3,364	6,185	2,822
B 前年度末資金残高	25,209	28,710	3,501	26,260	29,615	3,356
C 本年度末資金残高(A+B)	28,710	34,538	5,828	29,615	35,796	6,180
D 前年度末歳計外現金残高	375	412	37	375	412	37
E 本年度歳計外現金増減額	36	△ 2	△ 38	36	△ 2	△ 38
F 本年度末歳計外現金残高(D+E)	412	409	△ 2	412	409	△ 2
G 本年度末現金預金残高(C+F)	29,121	34,948	5,826	30,027	36,205	6,178

【全体会計】

業務活動収支は 156.6 億円のプラスとなりました。前年度比 43.9 億円の増加となっておりますが、これは、モーターボート競走事業での業務活動収支の黒字が非常に大きかったことによるものです。また、投資活動収支が 77 億円のマイナス、財務活動収支が 21.4 億円のマイナスとなりました。これらを合わせた本年度の資金収支額は 58.3 億円のプラスとなりました。

【連結会計】

業務活動収支が 161.4 億円のプラス、投資活動収支が 77.6 億円のマイナス、財務活動収支が 21.9 億円のマイナスとなりました。

これらを合わせた本年度の資金収支額は 61.9 億円のプラスとなりました。

令和 2 年度は、いずれの作成単位においても、業務活動収支の余りの範囲内で投資活動を行っており、財務活動収支もマイナスとなる理想的な流れとなっております。

4 市民1人あたりの連結会計財務4表

(令和2年3月31日 時点住民基本台帳人口 80,037人)
 (令和3年3月31日 時点住民基本台帳人口 79,558人)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	R1	R2	増減	科目名	R1	R2	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	3,059	3,098	39	固定負債	689	679	△ 10
有形固定資産	2,958	2,954	△ 4	地方債等	457	439	△ 18
事業用資産	1,343	1,345	2	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	1,545	1,539	△ 6	退職手当引当金	59	64	5
物品	70	70	0	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	7	7	0	その他	173	175	2
投資その他の資産	94	137	43	流動負債	131	143	12
流動資産	513	623	110	1年内償還予定地方債等	65	58	△ 7
現金預金	375	455	80	未払金	39	58	19
未収金	21	53	32	未払費用	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	前受金	4	0	△ 4
基金	89	96	7	前受収益	0	1	1
棚卸資産	12	11	△ 1	賞与等引当金	9	9	0
その他	16	8	△ 8	預り金	5	5	0
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0	その他	10	12	2
繰延資産	-	-	-	B 負債合計	821	822	1
				【純資産の部】			
				C 純資産合計 (A-B)	2,751	2,899	148
A 資産合計	3,572	3,721	149	負債及び純資産合計	3,572	3,721	149

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	R1	R2	増減
1 経常費用	1,982	2,479	497
業務費用	1,506	1,856	350
人件費	134	147	13
物件費等	1,342	1,676	334
(うち減価償却費)	(85)	(85)	(0)
その他の業務費用	29	33	4
移転費用	477	623	146
補助金等	146	295	149
社会保障給付	325	324	△ 1
他会計への繰出金	0	0	0
その他	5	5	0
2 経常収益	1,485	1,900	415
使用料及び手数料	1,452	1,852	400
その他	32	49	17
A 純経常行政コスト(1-2)	498	579	81
3 臨時損失	4	3	△ 1
4 臨時利益	1	1	0
B 純行政コスト(A+3-4)	502	581	79

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	R1	R2	増減
A 前年度末純資産残高	2,682	2,768	86
1 純行政コスト(△)	△ 502	△ 581	△ 79
2 財源	569	713	144
税収等	302	307	5
国県等補助金	266	406	140
B 本年度差額(1+2)	67	132	65
3 資産評価差額	0	0	0
4 無償所管換等	1	△ 2	△ 3
5 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
6 その他	1	1	0
C 本年度純資産変動額(B+3+4+5+6)	69	132	63
D 本年度末純資産残高(A+C)	2,751	2,899	148

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	R1	R2	増減
業務支出(△)	1,921	2,357	436
業務収入(+)	2,065	2,561	496
臨時支出(△)	4	2	△ 2
臨時収入(+)	1	0	△ 1
1 業務活動収支	141	203	62
投資活動支出(△)	141	130	△ 11
投資活動収入(+)	51	32	△ 19
2 投資活動収支	△ 90	△ 97	△ 7
財務活動支出(△)	59	66	7
財務活動収入(+)	51	38	△ 13
3 財務活動収支	△ 9	△ 28	△ 19
A 本年度資金収支額(1+2+3)	42	78	36
B 前年度末資金残高	328	372	44
C 本年度末資金残高(A+B)	370	450	80
D 前年度末歳計外現金残高	5	5	0
E 本年度歳計外現金増減額	0	0	0
F 本年度末歳計外現金残高(D+E)	5	5	0
G 本年度末現金預金残高(C+F)	375	455	80

5 財政指標分析

資産形成の割合はどのくらいか（資産形成度）

■ 歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

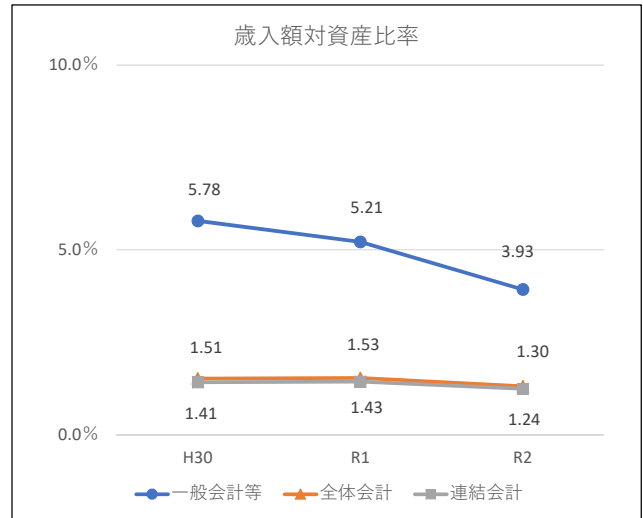
	H30	R1	R2
一般会計等	5.78	5.21	3.93
全体会計	1.51	1.53	1.30
連結会計	1.41	1.43	1.24

歳入総額に対する公共資産の比率より、公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたか、歳入額対資産比率が高ければ社会資本の整備に重点を置いてきたことを表します。

なお、当該年度の数値であり、実際に公共資産の形成に何年かかっているのかを示すものではありません。

当市は全体会計・連結会計においてモーターボート競走事業会計の影響を大きく受け、比率が大きく減少します。

令和2年度における一般会計等に係る指標数値が大幅に減少しているのは、特別定額給付金の財源としての国庫支出金の収入約80億円やモーターボート競走事業からの利益処分による収入約41億円などがあったためです。



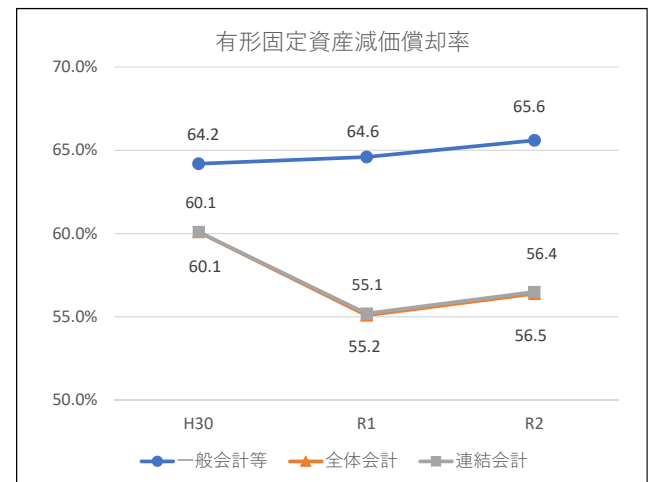
資産の老朽化度はどのくらいか（資産形成度）

■ 有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

	H30	R1	R2
一般会計等	64.2%	64.6%	65.6%
全体会計	60.1%	55.1%	56.4%
連結会計	60.1%	55.2%	56.5%

有形固定資産のうち償却資産（建物や工作物など）について、耐用年数に比べてどの程度年数が経過しているかを全体として把握できる指標です。比率が高いほど老朽化が進んでおり、近い将来に修繕・更新費用がかかることが想定されます。

当市は全ての会計で50%を超えており、資産全体の半分以上について老朽化が進んでいる状態です。理論的な減価償却と物理的な老朽化の実態は必ずしも一致しませんが、今後の更新・長寿命化対策等に留意する必要があります。



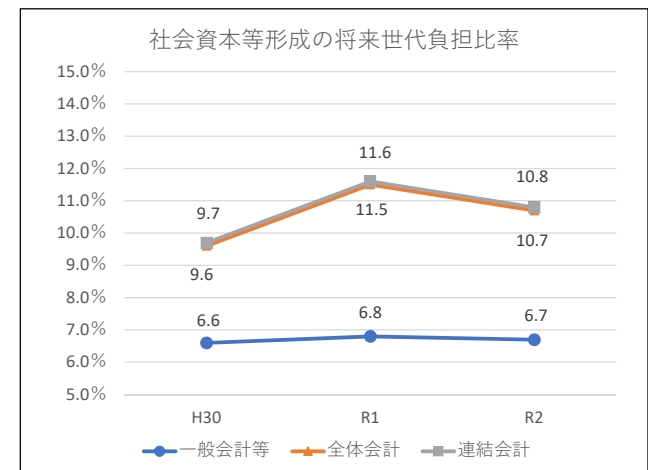
将来世代と現世代との負担の分担は適切か（世代間公平性）

■ 将来世代負担比率※1 = 地方債残高（※2特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産合計

	H30	R1	R2
一般会計等	6.6%	6.8%	6.7%
全体会計	9.6%	11.5%	10.7%
連結会計	9.7%	11.6%	10.8%

現在整備されている社会資本等（土地、建物、道路など）に対して、どれくらい将来世代が負担する負債が残っているかを表します。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

当市は地方債の新規借入額よりも返済を多く行うことなどにより、全会計においてポイントが減少しています。これは将来世代の負担が軽減されたことを意味しています。



※1 地方債残高から経常的経費に充てられる地方債を控除し、固定資産合計に無形資産も加えてあります。

※2 地方債残高から以下を控除したものの 臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分

財政に持続可能性があるか（健全性）

■ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）※3＝業務活動収支（支払利息支出除く）＋投資活動収支（基金を除く）

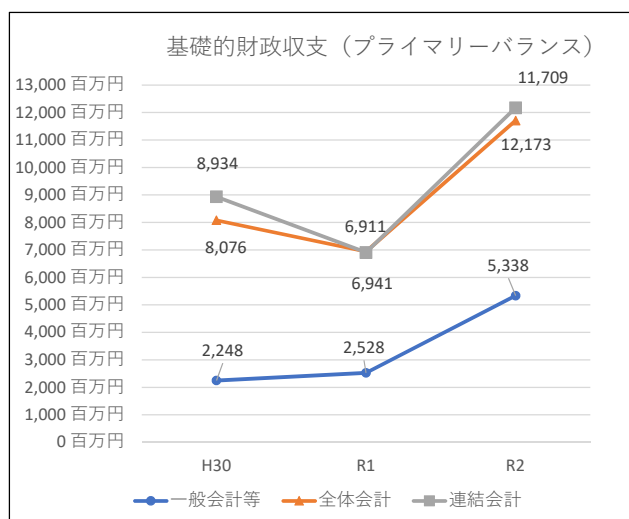
	H30	R1	R2
一般会計等	2,248百万円	2,528百万円	5,338百万円
全体会計	8,076百万円	6,941百万円	11,709百万円
連結会計	8,934百万円	6,911百万円	12,173百万円

地方債の発行や償還などの影響を除いた財政収支であり、自治体の基礎的な財政力を示します。この収支がプラスになっていれば、その年度の行政サービスを借金を増やすことなく現役世代の税収などで賄えていることを示しています。

当市は全ての会計においてプラスとなり、行政サービスを借金に頼らず実施し、将来世代に負担を先送りしていないことを意味しています。

令和2年度はいずれの会計も指標数値が大幅に上昇していますが、一般会計等においてはモーターボート競走事業の利益処分による収入があったこと、全体会計及び連結会計においてはモーターボート競走事業での業務活動収支の黒字が非常に大きかったことが要因です。

※3 投資活動収支における基金積立金及び基金取崩については、その年度の収入支出とは言いえない性質のものであるため、除いています。



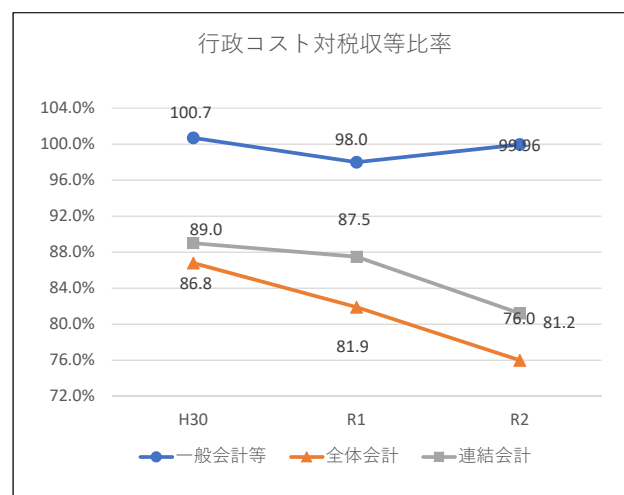
資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか（弾力性）

■ 行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト ÷ 財源

	H30	R1	R2
一般会計等	100.7%	98.0%	99.96%
全体会計	86.8%	81.9%	76.0%
連結会計	89.0%	87.5%	81.2%

当年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

当市は一般会計等において100%に近い数値となっており、さらなるコスト削減や財源の確保が求められています。



受益者負担の割合（自律性）

■ 受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常費用

	H30	R1	R2
一般会計等	8.5%	8.0%	5.1%
全体会計	80.4%	81.9%	82.1%
連結会計	73.7%	74.9%	76.6%

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。この割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が大きいといえます。

税収等が主たる収入である一般会計は低く、水道使用料や診療収入などが計上される全体会計・連結会計では高くなる傾向があります。なお、当市の全体会計・連結会計においてはモーターボート競走事業会計の影響を大きく受けるため、他の自治体に比べ非常に高い割合を示しています。

令和2年度における一般会計等に係る指標数値が大幅に減少しているのは、新型コロナウイルス感染症の影響による税収等の減少等によるものです。

